

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 スター精密株式会社

コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐藤 肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 城島 里見

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

配当支払開始予定日

TEL 054-263-1111

平成22年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	29,180	△48.8	△3,984	—	△3,884	—	△8,555	—
21年2月期	56,952	△22.9	8,544	△41.7	8,923	△41.2	4,338	△46.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△187.95	—	△18.4	△6.8	△13.7
21年2月期	85.66	85.63	7.3	11.9	15.0

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	50,680	41,260	80.1	921.55
21年2月期	64,204	52,986	81.5	1,114.21

(参考) 自己資本 22年2月期 40,609百万円 21年2月期 52,332百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	4,768	△1,194	△3,976	14,372
21年2月期	6,151	△1,314	△9,076	14,610

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	30.00	—	15.00	45.00	2,314	52.5	3.8
22年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,001	—	2.2
23年2月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00	—	—	—

## 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,800	3.8	△1,250	—	△1,150	—	△1,870	—	△42.44
通期	30,100	3.1	△1,000	—	△850	—	△1,800	—	△40.85

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 51,033,234株 21年2月期 51,033,234株  
② 期末自己株式数 22年2月期 6,965,942株 21年2月期 4,065,150株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	18,239	△46.7	△4,987	—	△4,680	—	△6,226	—
21年2月期	34,211	△31.5	2,037	△71.6	3,982	△51.2	2,089	△60.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△136.80	—
21年2月期	41.26	41.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年2月期	38,076		31,324		82.3		710.83	
21年2月期	48,379		41,443		85.7		882.37	

(参考) 自己資本 22年2月期 31,324百万円 21年2月期 41,443百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、本資料に記載の業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、欧米経済は各国での景気対策の効果がはじまり最悪期は脱したものの、年度全体としては停滞気味に推移しました。アジアでは、中国経済を中心に景気回復が続きましたが、わが国経済は欧米と同様の状況が続きました。また、為替は前期に比べ円高水準で推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、金融不安や景気低迷に伴う設備投資の抑制、個人消費の低迷などが続き、工作機械、小型プリンタ、携帯電話など、すべての市場で需要は大きく低下しました。

このような状況のなか、当グループでは急激な市場の縮小に対応して、子会社の再編をはじめ、固定費を中心に徹底した経費の削減を行うとともに、工作機械事業などでは大幅な生産調整を実施し、在庫の適正化を進めました。また、新製品の開発や合理化設備投資、コスト競争力強化のために生産体制の見直しを進めるなど、景気回復後に向けた活動も推進しました。しかしながら、工作機械事業や特機事業では、設備投資の抑制が続く環境のなかで、売上は大幅に減少しました。コンポーネント事業も、競合メーカーとの価格競争が厳しさを増したことから受注が伸びず、売上は大幅に減少しました。精密部品事業は、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品やカーオーディオ向け部品の売上が後半にかけて回復しましたが、時計、非時計部品ともに売上は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は291億8千万円(前期比48.8%減)と大幅な減少となりました。利益につきましては、徹底した経費の削減などを行い収益の回復に努めましたが、売上の減少が大きく影響し、営業損失39億8千4百万円、経常損失38億8千4百万円となり、当期純損失は固定資産の減損損失23億7百万円の計上や繰延税金資産の計上見送り28億5千8百万円などの影響により85億5千5百万円と大幅な損失となりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (特機事業)

低迷が続く市場環境のなか、主力のPOS市場向けを中心に各地域できめ細かな営業活動に努めたほか、将来の需要回復を見据えた新興国市場での市場開拓や客先への提案活動を進めました。しかしながら、南米や中国など一部の地域で販売回復の兆しが見られたものの、商談中の案件が延期または中止されるなど新規投資への慎重な姿勢が続いたことに加え為替の影響もあり、小型プリンタの売上はサーマル製品を中心に減少しました。また、大型プリンタの事業中止による売上の減少もありました。

以上の結果、当事業の売上高は67億3千9百万円(前期比42.9%減)と大幅に減少し、営業利益は2億7千9百万円(前期比82.6%減)と大幅な減少となりました。

#### (コンポーネント事業)

当事業では、合理化投資による生産性の向上や部品の現地調達化など一層のコストダウンに取り組むとともに、新製品の開発や新規顧客の開拓に努めました。しかしながら、主力の携帯電話向けでは、競合メーカーの台頭や値下げ要請などにより受注環境は厳しさを増し、レシーバー、スピーカーを中心に売上は減少しました。また、自動車業界向けでもETC向け需要の一時的な増加がありましたが、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は76億4千6百万円(前期比38.1%減)と大幅に減少し、営業損失15億2千6百万円となりました。

なお、事業環境の悪化に伴い、生産設備を中心に固定資産の減損損失を特別損益で計上しております。

#### (工作機械事業)

CNC自動旋盤では、前期から急速に減少した需要は、中国をはじめとするアジア市場において自動車関連先などを中心に回復してきましたが、主力の欧州市場をはじめ全般に設備投資の抑制が続く、国内外ともに底這いの状態が続きました。このような状況のなか、在庫の適正化を図るため大幅な生産調整を実施する一方、米国では比較的堅調な医療機器分野向けに営業活動を行うなど受注の増加に努めましたが、全体として厳しい状況を脱することはできませんでした。

以上の結果、当事業の売上高は114億6千4百万円(前期比60.1%減)と大幅に減少し、営業損失9億4千万円となりました。

なお、販売体制の見直しに伴い、スウェーデンの販売子会社であるスターマイクロニクス・ABを解散することを決定しました。

#### (精密部品事業)

腕時計部品は、顧客メーカーの生産調整が後半になり終了したものの需要の回復にはいたらず、売上は大幅に減少しました。非時計部品では、海外工場で生産するカーオーディオ向け部品やノートパソコン向けでの小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品の売上は回復してきましたが、期初の減少などが影響し売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は33億3千万円(前期比17.8%減)と減少し、営業損失8千4百万円となりました。

なお、生産体制の見直しに伴い、国内の生産子会社である株式会社マイクロ菊川は昨年10月末をもって解散しました。

②次期の見通し

次期の世界経済につきましては、中国などの新興国経済は成長が見込まれるものの、日本および欧米諸国を中心に回復の足取りが鈍く、短期的な回復は期待できず、先行き不透明な状況が続くと予想しております。

このような情勢のなか、次期の連結業績につきましては、工作機械事業は、中国を中心としたアジアなどからの受注回復により、特機事業や精密部品事業も景気回復を背景に売上が増加すると予想しておりますが、コンポーネント事業は、収益性の低下した携帯電話市場から成長が見込める車載市場向けに軸足を移すことから、売上が一時的に減少する見込みであります。

その結果、売上高は前期より微増の301億円(前期比3.1%増)となり、利益は徹底した経費の削減などに努めるものの売上の回復が厳しいため、営業損失10億円、経常損失8億5千万円、当期純損失18億円となる見込みであります。

なお、見通しの前提となる為替レートは、USドルは90円、ユーロは125円であります。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

**(特機事業)**

主力のPOS市場を中心に設備投資意欲の回復が鈍い状況が予想されますが、新製品を投入するとともに、今後の成長が見込まれる中国、東南アジア、中南米などの地域で新規顧客の開拓などを進め、売上の増加を目指します。

その結果、売上高は76億2千万円(前期比13.1%増)となり、営業利益は売上の増加などにより8億5千万円(前期比204.2%増)まで回復する見込みであります。

**(コンポーネント事業)**

前期まで主力の携帯電話向けの売上は、競合メーカーの台頭などにより、厳しい状況が続くものと見通しております。そのため、従来から取り組んでいる車載市場向けなどに軸足を移すこととし、事業の再構築を図ります。

その結果、売上高は38億4千万円(前期比49.8%減)と大幅な減少が避けられませんが、営業損失は7億5千万円まで縮小する見込みであります。

**(工作機械事業)**

主力の先進国市場からの受注は、底這い状態からの回復が鈍い状況が続くものの、中国を中心としたアジアや国内などでは受注が増加する見込みであります。このような状況下、アジアでの営業活動を積極的に行うとともに、新興国市場向けに特化した競争力の高い製品を市場に投入し、売上の増加を目指します。

その結果、売上高は150億1千万円(前期比30.9%増)と回復する見込みですが、営業利益は前期の営業損失から改善するものの、アジア向けの増加や前期の生産調整による影響などもあり、4億1千万円にとどまる見込みであります。

**(精密部品事業)**

腕時計部品の売上は、市場の縮小傾向が続くため減少する見込みですが、自動車向け部品や小型ハードディスク駆動装置(HDD)向け部品は受注増加が続き、売上は増加する見込みであります。

その結果、売上高は36億3千万円(前期比9.0%増)となり、営業利益は2億6千万円と前期の営業損失から改善する見込みであります。

(単位 百万円未満切捨て)

		平成21年 2月期実績	平成22年 2月期実績	前期比(%)	平成23年 2月期予想	増減	
						金額	前期比(%)
特機事業	売上高	11,813	6,739	△42.9	7,620	880	13.1
	営業利益	1,601	279	△82.6	850	570	204.2
	同利益率(%)	13.6	4.1		11.2		
コンポーネント 事業	売上高	12,351	7,646	△38.1	3,840	△3,806	△49.8
	営業利益	1,238	△1,526	—	△750	776	—
	同利益率(%)	10.0	—		—		
工作機械事業	売上高	28,735	11,464	△60.1	15,010	3,545	30.9
	営業利益	7,322	△940	—	410	1,350	—
	同利益率(%)	25.5	—		2.7		
精密部品事業	売上高	4,052	3,330	△17.8	3,630	299	9.0
	営業利益	534	△84	—	260	344	—
	同利益率(%)	13.2	—		7.2		
消去又は全社		△2,152	△1,712		△1,770	△57	
連結	売上高	56,952	29,180	△48.8	30,100	919	3.1
	営業利益	8,544	△3,984	—	△1,000	2,984	—
	同利益率(%)	15.0	—		—		

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産は、生産調整により在庫の圧縮に努めたことからたな卸資産が減少し、また、生産設備などの減損処理により固定資産が減少したため、前期末に比べ135億2千3百万円の減少となりました。負債は、主にその他流動負債の減少などにより、前期末に比べ17億9千7百万円の減少となりました。純資産では、自己株式の取得や配当金の支払い、また当期純損失などにより前期末に比べ117億2千5百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動では、税金等調整前当期純利益が損失となり、また前期に比べ売上債権の増減額も減少しましたが、たな卸資産を圧縮したため47億6千8百万円の収入となり、前期に比べ13億8千2百万円の収入の減少にとどまりました。投資活動では、有価証券の償還などはなかったものの、設備投資の抑制により有形固定資産の取得による支出が減少したため、前期並みの11億9千4百万円の支出となりました。財務活動では、自己株式の取得や配当金の支払いが減少したため、前期に比べ51億円支出が減少し、39億円7千6百万円の支出となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ2億3千8百万円減少し143億7千2百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期
自己資本比率 (%)	81.2	79.9	76.2	81.5	80.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	144.0	178.5	105.6	60.7	76.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	885.5	—	—	328.5	309.9

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年2月期、平成19年2月期及び平成20年2月期は、それぞれ連結決算日において有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の該当がありません。

※平成19年2月期及び平成20年2月期は、利払いの金額が僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

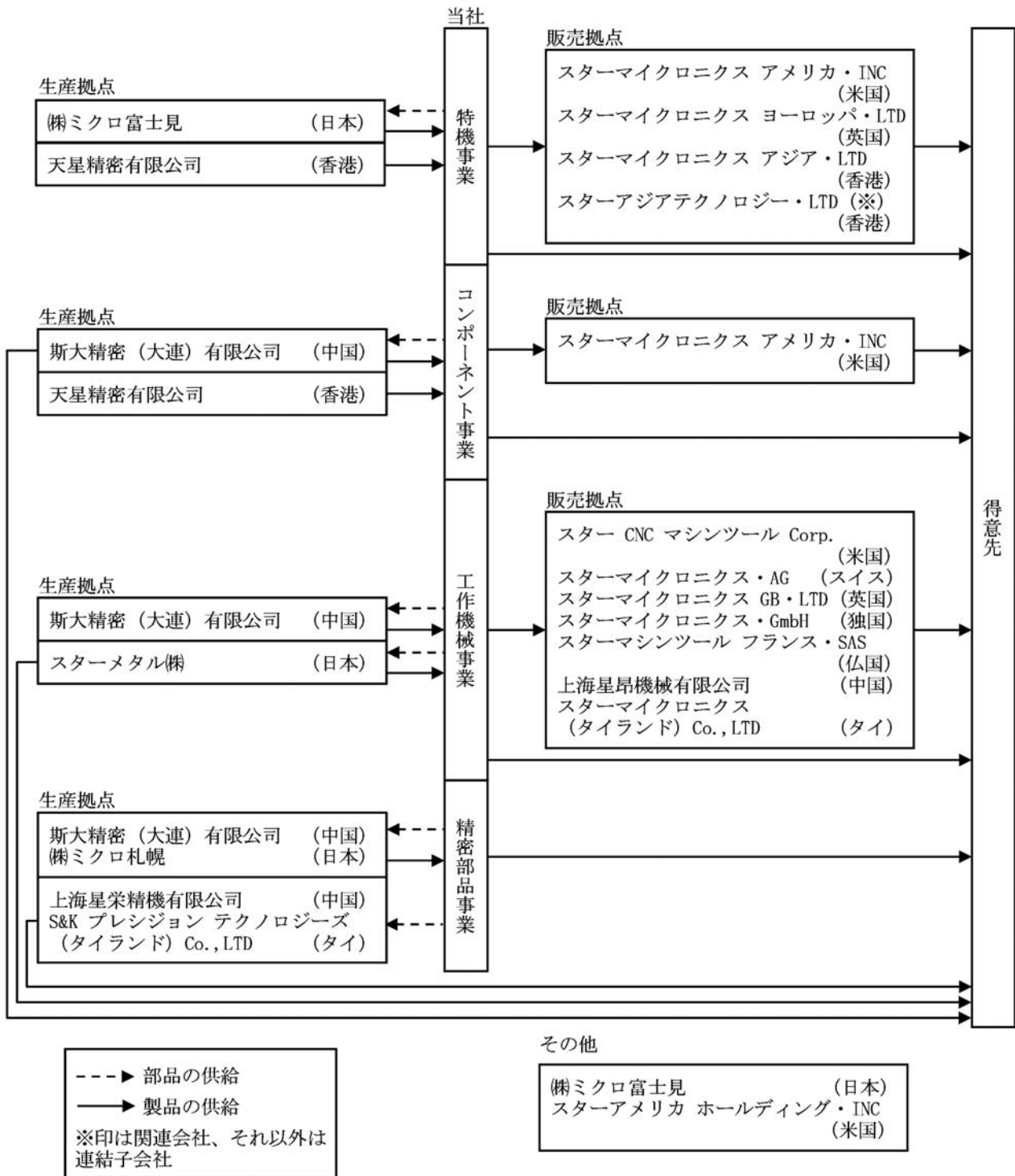
利益配分につきましては、配当は株主の皆様への利益還元を重視し、配当性向40%以上を目標にDOE(株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えております。

当期末の配当につきましては、当期は純損失となりましたがDOEを考慮し、前期末に比べ4円減配の11円とさせて頂く予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の11円とあわせて年間22円となります。また、次期の配当につきましては、業績見通しは当期純損失と厳しい状況ではありますが当期と同じく年間で22円(中間、期末ともに11円)を予定しております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用する予定であります。

2. 企業集団の状況

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 ( )内 間接所有 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	特機・コンポー ネント製品の販 売	100 (100)	2	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカム	千英 ポンド 4,600	特機製品の販売	100	2	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD	香港	千香港 ドル 1,000	特機製品の販売	100	2	1	なし	当社製品 の販売	なし
スター CNC マシンツ ール Corp.	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品の 販売	100 (100)	2	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャー	千英 ポンド 130	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ GmbH	独国 ノイエンビュルク	千ユーロ 3,941	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマシンツール フランス・SAS	仏国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品の 販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
上海星昂機械有限公司	中国上海市	千人民元 2,482	工作機械製品の 販売	100	1	2	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス (タイランド)Co.,LTD	タイ サムトブラカーン	千タイ バーツ 4,000	工作機械製品の 販売	49	1	1	なし	当社製品 の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司	中国大連市	千米ドル 67,885	コンポーネン ト・工作機械・ 精密部品製品の 製造	100 (2)	2	2	なし	当社製品 の製造	なし
天星精密有限公司	香港	千香港 ドル 1,000	特機・コンポー ネント製品の製 造	70	2	—	なし	当社製品 の製造	機械装置の 賃貸
上海星栄精機有限公司	中国上海市	千人民元 21,520	精密部品の製造	60	2	2	なし	技術指導	なし
S&K プレシジョン テクノロジーズ (タイランド)Co.,LTD	タイ アユタヤ	千タイ バーツ 120,000	精密部品の製造	100	1	2	なし	技術指導	なし
スターメタル(株)	静岡県菊川市	千円 40,000	工作機械製品の 製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
(株)マイクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	土地の賃貸
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株会 社	100	2	—	なし	なし	なし
(株)マイクロ富士見	静岡市駿河区	千円 25,000	特機製品の製造 及び不動産の賃 貸業等	100	1	—	運転資金の 貸付	不動産の 賃借等	工場の賃借

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、企業理念である『情報関連技術と小型精密加工、組立をコアとする技術集団であり、人間尊重を揺るぎない基盤として、顧客第一主義を前提に、収益性の向上を目指し、革新的行動をもって社会に貢献する』のもと、常に成長する分野に身を置き、成長する地域に事業展開するグローバルグループ経営を目指します。

当グループを取り巻く経営環境は、情報技術の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流の中にあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、連結経営重視、高収益部門への重点投資、グループ内のシナジー強化、グローバルな視点での企画・開発・生産・販売の最適化、環境管理活動の推進を重点施策として、社会的責任を果たすとともに、企業価値の増大に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループを取り巻く経済環境は、世界経済の回復の足取りが鈍く、短期的な回復は期待できず、先行き不透明な状況が続くと予想しております。

このような状況のなか、当グループでは、より強固な事業体質を目指し、引き続き固定費の圧縮策や不採算分野からの撤退などの構造改革を進める一方、成長産業に身を置きながら収益性を重視し、得意分野の中で確固たる地位を築くべく事業運営を進めてまいります。また、成長性を確保するため、既存事業での営業体制の強化、生産体制の再編などを進めるとともに、新製品の開発ならびに新たな柱の育成を図るべくM&Aなどの検討も進めてまいります。

事業別では、特機事業につきましては、現在の豊富な製品ラインアップと幅広い販路をベースに、需要の伸びが見込める中国や東南アジア市場を中心に営業活動を一層推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた製品開発を進めてまいります。コンポーネント事業につきましては、価格競争が激化し採算性が厳しくなった携帯電話向けから成長が見込める車載向け市場に軸足を移しながら、これまで培った小型音響技術を活用した複合製品などの新製品開発に取り組みるとともに、営業、製造、開発の体制を刷新し、事業の再構築を図ってまいります。工作機械事業につきましては、成長が続く中国をはじめとしたアジア市場などを中心に積極的な営業活動を行うとともに、独自技術を活用した主軸移動型自動旋盤以外の新製品や新興国向けに特化したローコスト製品の開発なども進めてまいります。精密部品事業では、引き続き生産体制の効率化に向けた取り組みを進めるとともに、順調に生産を拡大している海外の生産工場を有効に活用し、精密加工技術を生かした高付加価値の部品加工を拡大してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,007,841	15,349,615
受取手形及び売掛金	10,053,129	9,114,321
有価証券	225,995	25,381
たな卸資産	15,489,896	—
商品及び製品	—	5,883,573
仕掛品	—	2,057,288
原材料及び貯蔵品	—	1,078,657
繰延税金資産	1,138,060	229,343
その他	2,107,529	1,051,703
貸倒引当金	△260,694	△444,366
流動資産合計	44,761,759	34,345,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,257,942	12,600,643
減価償却累計額	△7,541,564	△7,596,230
建物及び構築物 (純額)	5,716,377	5,004,413
機械装置及び運搬具	17,341,319	14,665,286
減価償却累計額	△11,914,907	△11,611,678
機械装置及び運搬具 (純額)	5,426,411	3,053,607
工具、器具及び備品	9,937,036	9,386,768
減価償却累計額	△8,400,707	△8,643,923
工具、器具及び備品 (純額)	1,536,329	742,844
土地	2,457,170	2,458,316
リース資産	—	49,931
減価償却累計額	—	△858
リース資産 (純額)	—	49,072
建設仮勘定	32,451	369,588
有形固定資産合計	15,168,740	11,677,842
無形固定資産		
のれん	123,571	9,616
その他	447,073	299,350
無形固定資産合計	570,645	308,966
投資その他の資産		
投資有価証券	2,563,155	2,778,282
繰延税金資産	80,270	682,264
その他	1,075,837	904,397
貸倒引当金	△15,611	△16,446
投資その他の資産合計	3,703,652	4,348,498
固定資産合計	19,443,037	16,335,306
資産合計	64,204,797	50,680,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,248,319	2,815,979
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	—	10,823
未払法人税等	499,764	226,036
繰延税金負債	—	1,311,597
賞与引当金	870,423	588,521
その他	4,141,066	1,875,297
流動負債合計	10,759,572	8,828,254
固定負債		
リース債務	—	41,604
退職給付引当金	37,801	43,148
その他	420,981	507,365
固定負債合計	458,782	592,118
負債合計	11,218,355	9,420,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	36,232,058	26,587,299
自己株式	△4,254,413	△7,036,152
株主資本合計	58,576,101	46,149,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,420	61,303
為替換算調整勘定	△6,185,326	△5,600,910
評価・換算差額等合計	△6,243,747	△5,539,606
少数株主持分	654,087	650,453
純資産合計	52,986,441	41,260,450
負債純資産合計	64,204,797	50,680,824

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	56,952,739	29,180,818
売上原価	33,534,284	22,325,664
売上総利益	23,418,454	6,855,154
販売費及び一般管理費	14,873,913	10,839,772
営業利益又は営業損失(△)	8,544,541	△3,984,618
営業外収益		
受取利息	491,699	194,223
受取配当金	48,642	32,749
特許収入	81,462	23,313
助成金収入	—	105,974
雑収入	97,544	101,146
営業外収益合計	719,349	457,406
営業外費用		
支払利息	19,766	16,240
投資有価証券評価損	135,825	—
為替差損	160,910	336,861
雑損失	23,764	3,794
営業外費用合計	340,267	356,896
経常利益又は経常損失(△)	8,923,623	△3,884,108
特別利益		
固定資産売却益	23,540	47,416
特別利益合計	23,540	47,416
特別損失		
固定資産処分損	408,747	134,387
減損損失	241,693	2,307,471
投資有価証券評価損	208,632	—
資産譲渡契約中止損失	527,508	—
特別退職金	—	371,093
特別損失合計	1,386,581	2,812,952
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,560,581	△6,649,644
法人税、住民税及び事業税	1,970,123	289,129
過年度法人税等	240,000	—
法人税等調整額	936,424	1,511,011
法人税等合計	3,146,547	1,800,141
少数株主利益	75,921	105,288
当期純利益又は当期純損失(△)	4,338,112	△8,555,075

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	12,721,939	12,721,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
前期末残高	13,961,846	13,876,517
当期変動額		
自己株式の処分	5,283	—
自己株式の消却	△90,612	—
当期変動額合計	△85,329	—
当期末残高	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
前期末残高	39,327,124	36,232,058
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	131,502
当期変動額		
剰余金の配当	△3,218,790	△1,221,166
当期純利益又は当期純損失(△)	4,338,112	△8,555,075
自己株式の処分	—	△19
自己株式の消却	△4,214,387	—
当期変動額合計	△3,095,065	△9,776,261
当期末残高	36,232,058	26,587,299
自己株式		
前期末残高	△717,442	△4,254,413
当期変動額		
自己株式の取得	△7,860,350	△2,781,842
自己株式の処分	18,379	103
自己株式の消却	4,305,000	—
当期変動額合計	△3,536,971	△2,781,739
当期末残高	△4,254,413	△7,036,152
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	65,293,467	58,576,101
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	131,502
当期変動額		
剰余金の配当	△3,218,790	△1,221,166
当期純利益又は当期純損失(△)	4,338,112	△8,555,075
自己株式の取得	△7,860,350	△2,781,842
自己株式の処分	23,662	84
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△6,717,366	△12,558,000
当期末残高	58,576,101	46,149,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	390,188	△58,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△448,609	119,723
当期変動額合計	△448,609	119,723
当期末残高	△58,420	61,303
為替換算調整勘定		
前期末残高	159,428	△6,185,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,344,755	584,416
当期変動額合計	△6,344,755	584,416
当期末残高	△6,185,326	△5,600,910
評価・換算差額等合計		
前期末残高	549,617	△6,243,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,793,364	704,140
当期変動額合計	△6,793,364	704,140
当期末残高	△6,243,747	△5,539,606
少数株主持分		
前期末残高	758,455	654,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104,368	△3,633
当期変動額合計	△104,368	△3,633
当期末残高	654,087	650,453
純資産合計		
前期末残高	66,601,540	52,986,441
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	131,502
当期変動額		
剰余金の配当	△3,218,790	△1,221,166
当期純利益又は当期純損失（△）	4,338,112	△8,555,075
自己株式の取得	△7,860,350	△2,781,842
自己株式の処分	23,662	84
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,897,732	700,506
当期変動額合計	△13,615,098	△11,857,493
当期末残高	52,986,441	41,260,450

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,560,581	△6,649,644
減価償却費	3,324,995	2,869,582
特別退職金	—	371,093
減損損失	241,693	2,307,471
資産譲渡契約中止損失	527,508	—
のれん償却額	—	14,660
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,176	190,367
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,914	5,319
受取利息及び受取配当金	△540,342	△226,973
支払利息	19,766	16,240
助成金収入	—	△105,974
有形固定資産売却損益(△は益)	△23,540	△47,416
有形固定資産処分損益(△は益)	408,747	134,387
売上債権の増減額(△は増加)	5,553,444	1,350,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,430,933	6,619,538
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,448,015	△831,540
その他	△1,835,255	△1,735,888
小計	10,401,740	4,281,821
利息及び配当金の受取額	571,054	231,127
利息の支払額	△18,725	△15,390
助成金の受取額	—	105,974
特別退職金の支払額	—	△371,093
法人税等の還付額	487	1,242,997
法人税等の支払額	△4,803,136	△706,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,151,419	4,768,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(△は増加)	2,196,179	—
有形固定資産の取得による支出	△3,080,906	△1,664,000
有形固定資産の売却による収入	112,745	67,946
投資有価証券の取得による支出	△1,224,623	△5,178
投資有価証券の売却による収入	996,749	202,350
貸付けによる支出	△685	△63
貸付金の回収による収入	12,348	6,417
定期預金の預入による支出	△729,311	△669,469
定期預金の払戻による収入	406,687	1,094,041
その他	△3,349	△226,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,314,166	△1,194,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000	—
自己株式の取得による支出	△7,860,350	△2,781,842
自己株式の売却による収入	23,662	84
配当金の支払額	△3,218,790	△1,194,823
少数株主への配当金の支払額	△21,139	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,076,617	△3,976,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,974,080	163,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,213,445	△238,131
現金及び現金同等物の期首残高	21,824,241	14,610,795
現金及び現金同等物の期末残高	14,610,795	14,372,664

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は18社であります。連結子会社名は、添付資料7ページの「関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、㈱マイクロ岳美は㈱マイクロ富士見を存続会社とする吸収合併により、また、東新精機㈱はオーエスメタル㈱を存続会社とする吸収合併により解散しました。なお、オーエスメタル㈱は、商号をスターメタル㈱に変更しております。

また、従来連結子会社であった㈱マイクロ菊川は、当連結会計年度において清算したため連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

菊川工業団地協同組合

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 主要な関連会社名

スターアジアテクノロジー・LTD

(3) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)但し、在外連結子会社については、主に先入先出法等による低価法

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、在外連結子会社は主に定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～47年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具、器具及び備品	2～15年

(追加情報)

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、主として機械装置の耐用年数の見直しを行いました。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、当社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) リース資産

定額法

なお、耐用年数については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更が損益に与える影響はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

なお、当社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されております。

(追加情報)

当社は、従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度より、適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、この移行が損益に与える影響はありません。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 (イ) 消費税等の会計処理  
 税抜方式を採用しております。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
- 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
 のれんは個別に内容を検討し、主に15年間で均等償却しております。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。  
 この変更に伴い、従来の方法と比較して営業損失が17,082千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が192,206千円、それぞれ増加しております。  
 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

**表示方法の変更**

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	(連結貸借対照表関係) 1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して表示しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ11,493,730千円、2,341,479千円、1,654,687千円であります。 2 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」については、総資産の総額の100分の1以上となったため、当連結会計年度から区分して表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は101,440千円であります。

注記情報

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 45,476千円</p> <p>その他の投資その他の資産 (出資金) 105,000</p> <p>2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 13,500千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 133,318千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 45,900千円</p> <p>その他の投資その他の資産 (出資金) 105,000</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 85,206千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>運賃及び荷造費 1,017,366千円</p> <p>広告宣伝費 705,581</p> <p>販売手数料 982,691</p> <p>販売部品費 382,387</p> <p>給料及び手当 5,170,531</p> <p>賞与引当金繰入額 580,700</p> <p>退職給付費用 249,619</p> <p>減価償却費 596,664</p> <p>貸倒引当金繰入額 37,336</p> <p>試験研究費 234,187</p> <p>その他の費用 4,916,846</p> <p>合計 14,873,913</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,054,686千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 16,258千円</p> <p>工具、器具及び備品 7,281</p> <p>合計 23,540</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>運賃及び荷造費 565,036千円</p> <p>広告宣伝費 395,570</p> <p>販売手数料 449,405</p> <p>販売部品費 213,400</p> <p>給料及び手当 4,155,378</p> <p>賞与引当金繰入額 332,710</p> <p>退職給付費用 333,240</p> <p>減価償却費 535,763</p> <p>貸倒引当金繰入額 218,156</p> <p>試験研究費 154,437</p> <p>その他の費用 3,486,672</p> <p>合計 10,839,772</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,950,225千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 35,508千円</p> <p>工具、器具及び備品他 11,907</p> <p>合計 47,416</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																						
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">146,824千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126,078</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">135,844</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">408,747</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国 大連市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">161,472千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>遊休資産 (本社共用資産)</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">63,226千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>遊休資産 (子会社貸与資産)</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">16,994千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">241,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、中国大連市の遊休資産については、老朽化により取り壊し予定のため、静岡県静岡市の遊休資産(本社共用資産)については、本社屋内スペースの効率化及び耐震整備を目的としたレイアウト変更により取り壊し予定のため、静岡県静岡市の遊休資産(子会社貸与資産)については、国内生産拠点の移転に伴い今後の使用見込みがないため減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は合理的に算定した正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>6 資産譲渡契約中止損失の内容は、特機事業における大型プリンタ事業の中止に係る資産譲渡契約が不履行となったことによる譲渡予定資産の処分価額等であります。</p>	機械装置及び運搬具	146,824千円	建物及び構築物	126,078	工具、器具及び備品他	135,844	合計	408,747	場所	用途	種類	減損損失	中国 大連市	遊休資産	建物他	161,472千円	静岡県静岡市	遊休資産 (本社共用資産)	建物他	63,226千円	静岡県静岡市	遊休資産 (子会社貸与資産)	建物他	16,994千円	計			241,693千円	<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94,979千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,910</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">16,496</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">134,387</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">中国 大連市</td> <td rowspan="4">コンポーネント 事業生産設備等</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,238,504千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">262,431千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物他</td> <td style="text-align: right;">232,245千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,733,180千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">静岡県 静岡市</td> <td rowspan="3">コンポーネント 事業生産設備等</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">276,200千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">216,099千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">51,621千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">543,921千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県 菊川市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">30,368千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,307,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、コンポーネント事業における生産設備等については、収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、遊休資産については、今後の使用見込みがないため減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>コンポーネント事業における生産設備等の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難のため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	94,979千円	工具、器具及び備品	22,910	建物及び構築物他	16,496	合計	134,387	場所	用途	種類	減損損失	中国 大連市	コンポーネント 事業生産設備等	機械装置 及び運搬具	1,238,504千円	工具、器具 及び備品	262,431千円	建物及び 構築物他	232,245千円	計	1,733,180千円	静岡県 静岡市	コンポーネント 事業生産設備等	機械装置	276,200千円	工具、器具 及び備品	216,099千円	建物他	51,621千円			計	543,921千円	静岡県 菊川市	遊休資産	建物他	30,368千円	計			2,307,471千円
機械装置及び運搬具	146,824千円																																																																						
建物及び構築物	126,078																																																																						
工具、器具及び備品他	135,844																																																																						
合計	408,747																																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																																				
中国 大連市	遊休資産	建物他	161,472千円																																																																				
静岡県静岡市	遊休資産 (本社共用資産)	建物他	63,226千円																																																																				
静岡県静岡市	遊休資産 (子会社貸与資産)	建物他	16,994千円																																																																				
計			241,693千円																																																																				
機械装置及び運搬具	94,979千円																																																																						
工具、器具及び備品	22,910																																																																						
建物及び構築物他	16,496																																																																						
合計	134,387																																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																																				
中国 大連市	コンポーネント 事業生産設備等	機械装置 及び運搬具	1,238,504千円																																																																				
		工具、器具 及び備品	262,431千円																																																																				
		建物及び 構築物他	232,245千円																																																																				
		計	1,733,180千円																																																																				
静岡県 静岡市	コンポーネント 事業生産設備等	機械装置	276,200千円																																																																				
		工具、器具 及び備品	216,099千円																																																																				
		建物他	51,621千円																																																																				
		計	543,921千円																																																																				
静岡県 菊川市	遊休資産	建物他	30,368千円																																																																				
計			2,307,471千円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	54,533,234	—	3,500,000	51,033,234
自己株式				
普通株式(注)2,3	897,383	6,690,527	3,522,760	4,065,150

- (注) 1 普通株式の発行済株式の減少3,500,000株は、自己株式の消却によるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,690,527株は、取締役会議に基づく取得によるもの6,688,600株、単元未満株式の買取によるもの1,927株であります。  
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少3,522,760株は、消却によるもの3,500,000株、単元未満株式の買増請求によるもの760株、ストック・オプション行使によるもの22,000株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年新株 予約権(注)1,4	普通株式	6,000	—	6,000	—	—
	平成15年新株 予約権(注)4	普通株式	2,000	—	—	2,000	—
	平成16年新株 予約権(注)2,4	普通株式	29,000	—	12,000	17,000	—
	平成17年新株 予約権(注)3,4	普通株式	84,000	—	8,000	76,000	—
合計			121,000	—	26,000	95,000	—

- (注) 1 平成14年新株予約権の当連結会計年度減少6,000株は、ストック・オプション行使によるもの2,000株、権利失効によるもの4,000株であります。  
 2 平成16年新株予約権の当連結会計年度減少12,000株は、ストック・オプション行使によるものであります。  
 3 平成17年新株予約権の当連結会計年度減少8,000株は、ストック・オプション行使によるものであります。  
 4 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,609,075	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	1,609,714	30.00	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	704,521	利益剰余金	15.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,033,234	—	—	51,033,234
自己株式				
普通株式(注)1, 2	4,065,150	2,900,891	99	6,965,942

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,900,891株は、取締役会決議に基づく取得によるもの2,900,000株、単元未満株式の買取によるもの891株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少99株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成15年新株 予約権(注)1, 2	普通株式	2,000	—	2,000	—	—
	平成16年新株 予約権(注)2	普通株式	17,000	—	—	17,000	—
	平成17年新株 予約権(注)2	普通株式	76,000	—	—	76,000	—
合計			95,000	—	2,000	93,000	—

(注) 1 平成15年新株予約権の当連結会計年度減少2,000株は、権利失効によるものであります。

2 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	704,521	15.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年9月30日 取締役会	普通株式	516,645	11.00	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	484,740	利益剰余金	11.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 16,007,841千円	現金及び預金期末残高 15,349,615千円
有価証券に含まれる現金同等物 30,335	有価証券に含まれる現金同等物 25,381
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,427,381	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,002,332
現金及び現金同等物 14,610,795	現金及び現金同等物 14,372,664

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業(千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,813,279	12,351,381	28,735,789	4,052,288	56,952,739	—	56,952,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	11,813,279	12,351,381	28,735,789	4,052,288	56,952,739	—	56,952,739
営業費用	10,211,974	11,113,161	21,412,885	3,517,512	46,255,533	2,152,664	48,408,197
営業利益	1,601,305	1,238,220	7,322,903	534,776	10,697,205	(2,152,664)	8,544,541
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	9,041,954	8,262,640	29,290,828	5,748,555	52,343,978	11,860,818	64,204,797
減価償却費	498,035	1,271,341	949,355	491,346	3,210,079	114,915	3,324,995
減損損失	178,466	—	—	—	178,466	63,226	241,693
資本的支出	301,423	567,785	1,083,971	771,051	2,724,232	331,868	3,056,101

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業(千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,739,645	7,646,289	11,464,298	3,330,584	29,180,818	—	29,180,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,739,645	7,646,289	11,464,298	3,330,584	29,180,818	—	29,180,818
営業費用	6,460,231	9,172,552	12,404,483	3,415,188	31,452,455	1,712,980	33,165,436
営業利益又は営業損失( $\Delta$ )	279,413	$\Delta$ 1,526,262	$\Delta$ 940,184	$\Delta$ 84,603	$\Delta$ 2,271,637	(1,712,980)	$\Delta$ 3,984,618
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	7,694,368	6,557,800	25,224,632	5,855,948	45,332,750	5,348,073	50,680,824
減価償却費	248,886	975,872	982,260	506,993	2,714,012	170,231	2,884,243
減損損失	—	2,277,102	—	30,368	2,307,471	—	2,307,471
資本的支出	127,444	572,324	464,861	268,156	1,432,787	153,412	1,586,199

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品  
(前連結会計年度)

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

(当連結会計年度)

事業区分	主要な製品
特機事業	小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,152,664千円

当連結会計年度 1,712,980千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 11,860,818千円

当連結会計年度 5,348,073千円

5 追加情報

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して営業費用は「特機事業」が44,168千円、「コンポーネント事業」が23,486千円、「工作機械事業」が17,419千円、「精密部品事業」が37,363千円、「消去又は全社」が4,007千円増加し、営業利益が同額減少しております。



(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,596,908	17,969,879	11,294,729	13,091,221	56,952,739	—	56,952,739
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,119,278	19,103	15,549	12,913,594	37,067,525	(37,067,525)	—
計	38,716,186	17,988,982	11,310,279	26,004,815	94,020,264	(37,067,525)	56,952,739
営業費用	34,358,354	15,367,976	10,686,354	24,675,695	85,088,381	(36,680,183)	48,408,197
営業利益	4,357,832	2,621,005	623,924	1,329,119	8,931,883	(387,341)	8,544,541
II 資産	49,026,237	11,838,939	7,935,929	13,661,298	82,462,404	(18,257,607)	64,204,797

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,553,105	6,852,837	6,260,994	6,513,881	29,180,818	—	29,180,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,386,876	16,147	26,511	5,848,197	16,277,733	(16,277,733)	—
計	19,939,981	6,868,985	6,287,506	12,362,078	45,458,551	(16,277,733)	29,180,818
営業費用	23,429,239	6,570,177	6,431,251	12,056,602	48,487,272	(15,321,835)	33,165,436
営業利益又は営業損失(△)	△3,489,258	298,807	△143,745	305,475	△3,028,720	(955,897)	△3,984,618
II 資産	38,308,796	11,516,477	7,220,291	11,292,066	68,337,632	(17,656,808)	50,680,824

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 北米……米国

(3) アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,152,664千円

当連結会計年度 1,712,980千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 11,860,818千円

当連結会計年度 5,348,073千円

5 追加情報

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して「日本」の営業費用は126,445千円増加し、営業利益は同額減少しております。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	19,055,520	11,221,918	18,064,252	48,341,691
II 連結売上高 (千円)				56,952,739
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	33.5	19.7	31.7	84.9

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	7,356,526	6,054,173	10,332,836	23,743,537
II 連結売上高 (千円)				29,180,818
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	25.2	20.8	35.4	81.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他  
 (2) 北米……米国、メキシコ他  
 (3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	1,114円21銭	921円55銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	85円66銭	△187円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	4,338,112	△8,555,075
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	4,338,112	△8,555,075
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,642,342	45,517,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	16,256	—
(うち新株予約権)	(16,256)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第84期 (平成21年2月28日)	第85期 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,317,162	1,201,010
受取手形	756,540	622,872
売掛金	4,760,277	5,807,322
有価証券	195,660	—
商品	335,251	—
製品	6,527,532	—
商品及び製品	—	2,927,788
仕掛品	1,507,622	1,485,152
原材料	674,164	—
貯蔵品	163,254	—
原材料及び貯蔵品	—	509,844
前払費用	85,668	88,421
繰延税金資産	482,768	—
短期貸付金	11,784	20,485
未収入金	1,543,725	1,003,660
その他	44,224	7,606
貸倒引当金	△51	△216
流動資産合計	22,405,587	13,673,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,431,008	8,206,285
減価償却累計額	△4,823,885	△4,905,424
建物(純額)	3,607,122	3,300,861
構築物	568,072	576,655
減価償却累計額	△439,059	△437,010
構築物(純額)	129,012	139,644
機械及び装置	10,479,812	8,632,829
減価償却累計額	△8,218,160	△7,224,983
機械及び装置(純額)	2,261,652	1,407,845
車両運搬具	52,305	50,560
減価償却累計額	△42,885	△45,653
車両運搬具(純額)	9,420	4,907
工具、器具及び備品	7,888,850	7,579,086
減価償却累計額	△7,090,811	△7,176,523
工具、器具及び備品(純額)	798,038	402,562
土地	2,259,221	2,259,221
リース資産	—	49,931
減価償却累計額	—	△858
リース資産(純額)	—	49,072
建設仮勘定	2,746	333
有形固定資産合計	9,067,214	7,564,449

(単位：千円)

	第84期 (平成21年2月28日)	第85期 (平成22年2月28日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	2,250	—
借地権	5,457	5,457
商標権	1,333	1,405
ソフトウェア	290,231	168,691
電話加入権	13,946	13,946
施設利用権	128	92
無形固定資産合計	313,347	189,593
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,257,316	2,455,219
関係会社株式	3,068,336	3,144,766
関係会社出資金	9,540,049	9,540,049
従業員に対する長期貸付金	3,512	—
関係会社長期貸付金	860,000	830,000
破産更生債権等	459	910
長期前払費用	705,944	523,291
その他	158,166	155,045
貸倒引当金	△226	△891
投資その他の資産合計	16,593,559	16,648,392
固定資産合計	25,974,122	24,402,435
資産合計	48,379,709	38,076,383
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,666,179	2,978,938
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	—	10,823
未払金	801,774	549,919
未払法人税等	260,542	4,802
未払費用	217,730	185,004
前受金	33	782
預り金	58,896	52,707
賞与引当金	655,970	486,712
流動負債合計	6,661,127	6,269,689
<b>固定負債</b>		
リース債務	—	41,604
繰延税金負債	66,967	242,647
その他	208,322	198,257
固定負債合計	275,289	482,509
負債合計	6,936,417	6,752,199

(単位：千円)

	第84期 (平成21年2月28日)	第85期 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金	13,876,517	13,876,517
資本剰余金合計	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
利益準備金	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40,607	39,767
別途積立金	10,543,432	10,543,432
繰越利益剰余金	7,809,413	362,302
利益剰余金合計	19,157,669	11,709,718
自己株式	△4,254,413	△7,036,152
株主資本合計	41,501,712	31,272,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,420	52,161
評価・換算差額等合計	△58,420	52,161
純資産合計	41,443,292	31,324,184
負債純資産合計	48,379,709	38,076,383

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第84期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	第85期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高		
製品売上高	32,496,495	17,078,962
商品売上高	1,715,109	1,160,039
売上高合計	34,211,605	18,239,002
売上原価		
製品期首たな卸高	4,564,277	6,527,532
商品期首たな卸高	281,069	335,251
当期製品製造原価	24,987,640	12,218,571
当期商品仕入高	1,447,804	905,247
合計	31,280,790	19,986,603
製品期末たな卸高	6,527,532	2,648,907
商品期末たな卸高	335,251	278,880
売上原価合計	24,418,006	17,058,815
売上総利益	9,793,599	1,180,186
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	766,664	449,076
広告宣伝費	163,297	100,147
販売手数料	119,965	115,532
販売部品費	333,371	173,024
給料及び手当	2,728,016	2,360,614
賞与引当金繰入額	409,934	308,757
福利厚生費	661,214	528,162
退職給付費用	183,230	301,505
減価償却費	340,972	347,034
試験研究費	253,421	154,437
支払手数料	553,417	405,490
その他	1,242,181	923,776
販売費及び一般管理費合計	7,755,688	6,167,560
営業利益又は営業損失 (△)	2,037,910	△4,987,373
営業外収益		
受取利息	32,377	13,248
有価証券利息	43,351	17,376
受取配当金	1,897,553	32,749
受取賃貸料	103,664	81,515
技術指導料	72,002	68,415
特許収入	81,462	23,313
助成金収入	—	70,569
雑収入	59,452	86,365
営業外収益合計	2,289,864	393,553
営業外費用		
支払利息	16,362	12,539
投資有価証券評価損	112,949	—
為替差損	145,764	36,253
賃貸収入原価	61,259	35,896
雑損失	9,273	1,643
営業外費用合計	345,609	86,331
経常利益又は経常損失 (△)	3,982,165	△4,680,152

(単位：千円)

	第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	12,155	24,721
貸倒引当金戻入額	8	—
関係会社清算益	—	85,025
特別利益合計	12,164	109,746
特別損失		
固定資産処分損	259,319	109,325
減損損失	80,220	574,290
投資有価証券評価損	208,632	—
資産譲渡契約中止損失	197,119	—
特別退職金	—	259,638
特別損失合計	745,291	943,253
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,249,038	△5,513,659
法人税、住民税及び事業税	604,000	105,000
過年度法人税等	240,000	—
法人税等調整額	315,336	608,104
法人税等合計	1,159,336	713,104
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,089,701	△6,226,764



## (3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第84期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	第85期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	12,721,939	12,721,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,876,517	13,876,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,876,517	13,876,517
その他資本剰余金		
前期末残高	85,329	—
当期変動額		
自己株式の処分	5,283	—
自己株式の消却	△90,612	—
当期変動額合計	△85,329	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	13,961,846	13,876,517
当期変動額		
自己株式の処分	5,283	—
自己株式の消却	△90,612	—
当期変動額合計	△85,329	—
当期末残高	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	764,216	764,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	42,279	40,607
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,672	△839
当期変動額合計	△1,672	△839
当期末残高	40,607	39,767
別途積立金		
前期末残高	10,543,432	10,543,432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,543,432	10,543,432

(単位：千円)

	第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	13,151,216	7,809,413
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,218,790	△1,221,166
当期純利益又は当期純損失(△)	2,089,701	△6,226,764
固定資産圧縮積立金の取崩	1,672	839
自己株式の処分	—	△19
自己株式の消却	△4,214,387	—
当期変動額合計	△5,341,803	△7,447,110
当期末残高	7,809,413	362,302
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	24,501,145	19,157,669
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,218,790	△1,221,166
当期純利益又は当期純損失(△)	2,089,701	△6,226,764
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	—	△19
自己株式の消却	△4,214,387	—
当期変動額合計	△5,343,475	△7,447,950
当期末残高	19,157,669	11,709,718
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△717,442	△4,254,413
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△7,860,350	△2,781,842
自己株式の処分	18,379	103
自己株式の消却	4,305,000	—
当期変動額合計	△3,536,971	△2,781,739
当期末残高	△4,254,413	△7,036,152
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	50,467,488	41,501,712
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,218,790	△1,221,166
当期純利益又は当期純損失(△)	2,089,701	△6,226,764
自己株式の取得	△7,860,350	△2,781,842
自己株式の処分	23,662	84
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△8,965,776	△10,229,689
当期末残高	41,501,712	31,272,022

(単位：千円)

	第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	390,188	△58,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△448,609	110,581
当期変動額合計	△448,609	110,581
当期末残高	△58,420	52,161
純資産合計		
前期末残高	50,857,677	41,443,292
当期変動額		
剰余金の配当	△3,218,790	△1,221,166
当期純利益又は当期純損失（△）	2,089,701	△6,226,764
自己株式の取得	△7,860,350	△2,781,842
自己株式の処分	23,662	84
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△448,609	110,581
当期変動額合計	△9,414,385	△10,119,108
当期末残高	41,443,292	31,324,184

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品・仕掛品  
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (2) 原材料  
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (3) 商品・貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
(会計方針の変更)  
当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が78,029千円増加しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 

建物	15～47年
機械及び装置	8～10年
工具、器具及び備品	2～15年

 (追加情報)  
当期より、平成20年度の法人税法の改正を契機に、主として機械及び装置の耐用年数の見直しを行いました。  
なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
  - (3) リース資産  
定額法  
なお、耐用年数については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。  
また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
(会計方針の変更)  
当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。  
なお、この変更が損益に与える影響はありません。

- (4) 長期前払費用  
定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当期負担分を算出する方法)により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。

(追加情報)

当社は、従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、当期より、適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、この移行が損益に与える影響はありません。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として表示されていたものは、当期から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して表示しております。</p> <p>なお、当期の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ278,880千円、2,648,907千円、374,347千円、135,496千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第84期 (平成21年2月28日)	第85期 (平成22年2月28日)																		
<p>1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,590,590千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">195,757</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">710,413</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td style="text-align: right;">13,500千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">133,318千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,590,590千円	未収入金	195,757	買掛金	710,413	スターアジアテクノロジー・LTD	13,500千円	受取手形	133,318千円	<p>1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,947,555千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">580,638</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,001,701</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">85,206千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,947,555千円	未収入金	580,638	買掛金	1,001,701	受取手形	85,206千円
売掛金	2,590,590千円																		
未収入金	195,757																		
買掛金	710,413																		
スターアジアテクノロジー・LTD	13,500千円																		
受取手形	133,318千円																		
売掛金	2,947,555千円																		
未収入金	580,638																		
買掛金	1,001,701																		
受取手形	85,206千円																		

(損益計算書関係)

第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																				
<p>1 関係会社に関する項目</p> <table border="0"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">19,483,675千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">805,398</td></tr> <tr><td>仕入高(材料費等)</td><td style="text-align: right;">14,420,781</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,853,334</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">103,664</td></tr> <tr><td>技術指導料</td><td style="text-align: right;">72,002</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">12,155千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">123,075千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">34,384</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">101,858</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">259,319</td></tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,054,686千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県静岡市</td><td>遊休資産 (本社共用資産)</td><td>建物他</td><td style="text-align: right;">63,226千円</td></tr> <tr><td>静岡県静岡市</td><td>遊休資産 (子会社貸与資産)</td><td>建物他</td><td style="text-align: right;">16,994千円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">80,220千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当期において、事業の用に供していない遊休資産のうち、静岡県静岡市の遊休資産(本社共用資産)については、本社屋内スペースの効率化及び耐震整備を目的としたレイアウト変更により取り壊し予定のため、静岡県静岡市の遊休資産(子会社貸与資産)については、国内生産拠点の移転に伴い今後の使用見込みがないため減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は合理的に算定した正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p>	製品売上高	19,483,675千円	商品売上高	805,398	仕入高(材料費等)	14,420,781	受取配当金	1,853,334	受取賃貸料	103,664	技術指導料	72,002	機械及び装置他	12,155千円	建物	123,075千円	機械及び装置	34,384	工具、器具及び備品他	101,858	合計	259,319	場所	用途	種類	減損損失	静岡県静岡市	遊休資産 (本社共用資産)	建物他	63,226千円	静岡県静岡市	遊休資産 (子会社貸与資産)	建物他	16,994千円	計			80,220千円	<p>1 関係会社に関する項目</p> <table border="0"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">8,615,578千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">603,219</td></tr> <tr><td>仕入高(材料費等)</td><td style="text-align: right;">7,579,921</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,191</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">81,515</td></tr> <tr><td>技術指導料</td><td style="text-align: right;">68,415</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">24,721千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">77,735千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,773</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">17,815</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">109,325</td></tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,950,225千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">静岡県静岡市</td><td rowspan="3">コンポーネント 事業生産設備等</td><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">276,200千円</td></tr> <tr><td>工具、器具 及び備品</td><td style="text-align: right;">216,099千円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td style="text-align: right;">51,621千円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">543,921千円</td></tr> <tr><td>静岡県菊川市</td><td>遊休資産</td><td>建物他</td><td style="text-align: right;">30,368千円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">574,290千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当期において、コンポーネント事業における生産設備等については、収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、遊休資産については、今後の使用見込みがないため減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>コンポーネント事業における生産設備等の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難のため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	製品売上高	8,615,578千円	商品売上高	603,219	仕入高(材料費等)	7,579,921	受取配当金	4,191	受取賃貸料	81,515	技術指導料	68,415	機械及び装置他	24,721千円	機械及び装置	77,735千円	建物	13,773	工具、器具及び備品他	17,815	合計	109,325	場所	用途	種類	減損損失	静岡県静岡市	コンポーネント 事業生産設備等	機械及び装置	276,200千円	工具、器具 及び備品	216,099千円	建物他	51,621千円	計			543,921千円	静岡県菊川市	遊休資産	建物他	30,368千円	計			574,290千円
製品売上高	19,483,675千円																																																																																				
商品売上高	805,398																																																																																				
仕入高(材料費等)	14,420,781																																																																																				
受取配当金	1,853,334																																																																																				
受取賃貸料	103,664																																																																																				
技術指導料	72,002																																																																																				
機械及び装置他	12,155千円																																																																																				
建物	123,075千円																																																																																				
機械及び装置	34,384																																																																																				
工具、器具及び備品他	101,858																																																																																				
合計	259,319																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																																		
静岡県静岡市	遊休資産 (本社共用資産)	建物他	63,226千円																																																																																		
静岡県静岡市	遊休資産 (子会社貸与資産)	建物他	16,994千円																																																																																		
計			80,220千円																																																																																		
製品売上高	8,615,578千円																																																																																				
商品売上高	603,219																																																																																				
仕入高(材料費等)	7,579,921																																																																																				
受取配当金	4,191																																																																																				
受取賃貸料	81,515																																																																																				
技術指導料	68,415																																																																																				
機械及び装置他	24,721千円																																																																																				
機械及び装置	77,735千円																																																																																				
建物	13,773																																																																																				
工具、器具及び備品他	17,815																																																																																				
合計	109,325																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																																		
静岡県静岡市	コンポーネント 事業生産設備等	機械及び装置	276,200千円																																																																																		
		工具、器具 及び備品	216,099千円																																																																																		
		建物他	51,621千円																																																																																		
計			543,921千円																																																																																		
静岡県菊川市	遊休資産	建物他	30,368千円																																																																																		
計			574,290千円																																																																																		

第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6 資産譲渡契約中止損失の内容は、特機事業における大型プリンタ事業の中止に係る資産譲渡契約が不履行となったことによる譲渡予定資産の処分価額等であります。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	897,383	6,690,527	3,522,760	4,065,150

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,690,527株は、取締役会決議に基づく取得によるもの6,688,600株、単元未満株式の買取によるもの1,927株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,522,760株は、消却によるもの3,500,000株、単元未満株式の買増請求によるもの760株、ストック・オプション行使によるもの22,000株であります。

第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	4,065,150	2,900,891	99	6,965,942

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,900,891株は、取締役会決議に基づく取得によるもの2,900,000株、単元未満株式の買取によるもの891株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少99株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。



役員の変動 (平成 22 年 5 月 27 日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役相談役 すず き とし ひろ  
鈴木 俊 弘

2. 新任監査役候補

監査役 (非常勤) うえ の けん じ ろう ( 現 静岡瓦斯株式会社顧問 )  
上野 健 二郎

※候補者 上野 健二郎氏は、社外監査役候補者であります。

3. 退任予定監査役

監査役 (非常勤) やま だ おさむ  
山 田 修

以上